

抗議・申入書

【時局宣言】朴槿恵大統領と安倍晋三首相は今すぐ退陣せよ！

日韓軍事情報包括保護協定の締結、「慰安婦」問題に関する「日韓合意」を撤回せよ！

私たちは2016年11月12日、韓国・ソウルにおける「労働者大会」とデモに日本から参加した有志です。「民主化以降最大」と言われる126万人もの人々が集まり、朴槿恵大統領の退陣・逮捕や数々の悪法の撤回を要求しました。ソウル中心部から大統領官邸前までの全ての道の人々が埋め尽くす規模と団結、学生を先頭に明け方まで機動隊の壁を乗り越えようとした勇気に、敬意を表します。

また韓国各地の闘争現場を訪問し、日本の反戦運動や福島第一原発事故の被害状況も共有しました。

(※1) 朴氏が大統領に留まっているため、集会は毎日続き、11月30日には労働組合が大規模なゼネラルストライキに入りました。韓国は「革命前夜」にあります。こうしたなか、日本政府は韓国の人々が反対する日韓の戦争政策を「国家間の取り決めだから、朴氏の去就に関わらず不変だ」と言い張っています。多くの報道も韓国の闘いを他人事のようにしか報じていません。その結果、歴史的な局面の隣国の闘いに呼応する日本社会の主体的な動きが見えません。そこで私たちはまず現状と問題を整理し、日本社会の責任で日韓の戦争政策の撤回と朴・安倍の両首脳の時局退陣を求めます

朴槿恵退陣運動の背景には、以下のような民衆運動があります。

①新自由主義と財閥支配

長年の新自由主義政策で、極限まで経済格差が進み、人々の生活水準が悪化しています。今回のスキャンダルでは、政権と財界の癒着・腐敗が露呈しました。労働運動では9月27日、公共運輸労組15労組がストライキを行い、鉄道労組のストも継続し、新自由主義と労働法制の改悪と激しくたたかっています。

②労働者や農民に対する弾圧

昨年の労働者大会で機動隊が催涙放水銃をペク・ナムギ氏（農民）に直撃させて重体に追い込み、今年になり亡くなりました。政府は死因を「病死」で片づけるため、遺体を遺族の意思に反して解剖しようとし、遺族と市民が遺体を守りました。また、民主労総のハン・サンギョン委員長は4月、「民衆総決起を主導した」という理由で懲役5年の不当判決を受け、獄中から控訴審を闘っています。これらの弾圧に人々が怒っています。

③セウォル号事件の真相究明

一昨年4月に起きた、痛ましいセウォル号事件の真相究明を、政府は全く進めていません。朴槿恵大統領の事件当時の対応にも怒りが高まっています。被害者遺族は、世宗大路でテントを張って闘い続けています。

④朝鮮半島の平和を脅かす戦争政策

朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）を敵視する「THAAD ミサイル」配備の動き、日韓軍事情報包括保護協定の締結など、朝鮮半島の平和を脅かす戦争政策を朴槿恵政権は進めてきました。

⑤国定教科書の書き換えや「日韓合意」など歴史問題

朴氏の父で軍事独裁を進めた朴正熙の時代を正当化するよう、国定教科書を書き換える問題や、昨年末の日本軍「慰安婦」問題の「日韓合意」に対する怒りが高まっています。大学生や中学、高校生も立ち上がっています。

⑥脱原発運動の高まり

ヨンドクの新旧原発を自治体が停止。福島第一原発事故を受け、韓国でも来年の大統領選挙では脱原発候補の擁立が始まっています。

これらのうち、日本政府が全面的に関わるのが、日韓軍事情報包括保護協定と、日本軍「慰安婦」問題に関する「日韓合意」です。前者は日本でほとんど問題にされないまま、11月の締結を許してしまいました。これは共和国との戦争を準備し、日韓で軍事情報を共有、さらに自衛隊の韓国駐留への足掛かりとなるため、「日本軍の再侵略だ」と世論の多数が反対しています。朴打倒後の政権では、撤回が視野に入ります。

また「日韓合意」も、被害当事者と民衆が「日本の国家責任を認めていない」と強く拒否する中、日韓首脳が強引に決めたものです。日本政府は大使館前の「少女像」撤去を迫っていますが、学生たちが24時間テントを張り、「少女像」を守っています。「日韓合意」は、日本軍「慰安婦」問題を欺瞞的に清算し、日本の朝鮮植民地支配と戦争責任を隠蔽し、女性の人権を踏みにじる政治の極地です。絶対に許されません。

日本は戦後も朝鮮戦争に協力して南北分断に手を貸し、朴氏の父親の独裁者・朴正熙を支援してきた当事者です。いま政府は、共和国に対する不当な経済制裁や戦争挑発を続けています。在日朝鮮人への民族差別も強まる一方です。韓国の闘いに私たちが日本から応えるには、まず何よりも上記ふたつの「締結」「合意」を撤回させる事です。その声と行動を強めていきたいと思います。

また日本のグローバル企業は、韓国で労働者への搾取や解雇もおこなっています。「サンケン電気」の韓国子会社に不当解雇された労働者は日本に遠征団を送り、現在4名が「解雇撤回を勝ち取るまで、韓国に帰らない」と毎朝、埼玉のサンケン電気本社に抗議行動をしています。日本で「サンケン労組を支援する会」も結成されたので、日本グローバル企業の横暴も政府は止める責任があります。

私たちは要求します。これら全ての責任者である朴大統領、そして安倍首相が今すぐ退陣することを！私達も昨年夏の『戦争法案』に反対し、安倍政権を倒すために約10万人で国会前の車道を突破し、埋めました。いま韓国ではその10倍以上の人数と力で、ソウル中心部と大統領官邸を包囲し続けています。私たちがやるべき事は、韓国の人々を見習って、あらゆる悪政を振るう安倍政権を再びみんなで集まって打ち倒す事です。

安倍に怯える日本のマスコミが朴大統領のスキャンダルばかり報じ、その背景や民衆のたたかい、安倍政権との関わりを報道しないからこそ、私たちは次のことを声を大にして呼びかけます。

朴大統領と安倍首相は今すぐ退陣せよ！

日韓軍事情報包括保護協定の締結、「慰安婦」問題の「日韓合意」を撤回せよ！

<参考>

※1：「韓国原子力研究院の前に立った日本の脱核運動家、彼らが脱核を叫ぶ理由「核問題は人類共通の問題であり、共に解決しなければならない難題」

<http://www.labornetjp.org/news/2016/1480508161563staff01>

※2：勝利するまで帰らない！～「韓国サンケン労組を支援する会」結成される

<http://www.labornetjp.org/news/2016/1117sanken>

以上